

主要経済指標等

| | |
|---------------|------------------------|
| ●人口 | 1万人（2012年、アジア開発銀行） |
| ●GNI 総額 | 0.60億ドル（2011年、UNdata） |
| ●GNI 一人あたり | 6,746ドル（2011年、UNdata） |
| ●経済成長率 | 4.9%（2012年、アジア開発銀行） |
| ●失業率 | 36.3%（2006年、アジア開発銀行統計） |
| ●対外債務残高 | — |
| ●援助受取総額（支出純額） | — |
| ●D A C 分類 | — 高中所得国 |
| ●世界銀行分類 | — |

出典）ADB、UN data等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ナウル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

| 年 度 | 円借款 | 無償資金協力 | 技術協力 |
|---------|-----|--------|------------|
| 2009 年度 | — | 1.17 | 0.26(0.04) |
| 2010 年度 | — | 1.17 | 0.06(0.06) |
| 2011 年度 | — | 1.19 | 0.05(0.05) |
| 2012 年度 | — | 0.16 | 0.02(0.02) |
| 2013 年度 | — | 1.08 | 0.10 |
| 累 計 | — | 16.96 | 4.10(2.19) |

※關注参照

ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標

過去データ

最新データ

| | | |
|--|-------------|-------------|
| ●目標1：1日1.25ドル未満で生活する人々の割合 | — | — |
| ●目標2：初等教育における純就学率 | — | — |
| ●目標3：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を1とした時の女子の人数） | 0.96人(1998) | 1.06人(2008) |
| ●目標4：5歳未満児の死亡数（1,000人あたり） | 58.0人(1990) | 37.1人(2012) |
| ●目標5：妊産婦の死亡数（出生児10万人あたり） | — | — |
| ●目標6：15～49歳のHIV感染率（100人あたりの年間新規感染者数の推定値） | — | — |
| ●目標7：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合 | 93.0%(1996) | 96.0%(2011) |

出典）Millennium Development Indicators（The Official United Nations Site for the MDG Indicators）

ナウルに対する我が国ODA概要

1. 概要

国土が一つの隆起環礁からなるナウルにとっては、地球温暖化等に伴う海面上昇は深刻な問題であり、気候変動に関する国際的な議論に積極的に参加。我が国はナウルの主要ドナー国であり、1998年の同国に対する経済協力の開始以来、当初は水産無償資金協力のみ実施していたが、2005年度よりノン・プロジェクト無償資金協力を開始、また、2006年度より開始した草の根・人間の安全保障無償資金協力等を通じ、ナウルの開発に大きく寄与している。

2. 意義

国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難とともに様々な脆弱性を抱えており、これらの克服が同国の社会・経済発展には不可欠。我が国との関係では漁業分野での関係が深く、また、これまで国際場裡における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を有しており、ナウルの自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のために、継続的な支援が重要。

3. 基本方針

我が国は、「太平洋・島サミット」における支援方針等を踏まえ、脆弱性の克服に対する支援を中核としつつ、環境保全や気候変動対策についても支援を行う。

4. 重点分野

- （1）環境・気候変動：生活環境の改善および気候変動対策のために資する支援を行うとともに、防災能力向上に対しても支援を行う。
- （2）脆弱性の克服：給水整備等の基礎的インフラ整備の支援を重点にしつつ、保健医療・衛生分野に対しても支援を行う。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

（ ）内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

| 年 度 | 円借款 | 無償資金協力 | 技術協力 |
|------------------|-----|---|---|
| 2011 年度 | なし | 1.19 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件)(1.00) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.19) | |
| 2012 年度 | なし | 0.16 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.16) | |
| 2013 年度 | なし | 1.08 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件)(1.00) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.08) | |
| 2013 年度 までの累計 | なし | 16.96 億円 | 4.10 億円 (2.19 億円) 研修員受入 147 人 専門家派遣 2 人 |

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

ナウル

表－3 我が国の対ナウル援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦 年 | 有 償 資 金 協 力 | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力 | 合 計 |
|--------|-------------|-------------|---------|-------|
| 2009 年 | － | 2.14 | 0.33 | 2.47 |
| 2010 年 | － | 1.33 | 0.31 | 1.64 |
| 2011 年 | － | 1.77 | 0.05 | 1.82 |
| 2012 年 | － | 1.71 | 0.04 | 1.74 |
| 2013 年 | － | 0.35 | 0.04 | 0.39 |
| 累 計 | － | 16.45 | 5.72 | 22.17 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ナウル側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表－4 諸外国の対ナウル経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

| 暦 年 | 1 位 | 2 位 | 3 位 | 4 位 | 5 位 | うち日本 | 合 計 |
|--------|---------------|---------------|---------------|--------------------|---------|------|-------|
| 2008 年 | オーストラリア 26.76 | 日本 1.49 | ニュージーランド 0.77 | カナダ 0.01 | － | 1.49 | 29.03 |
| 2009 年 | オーストラリア 18.31 | 日本 2.47 | ニュージーランド 1.11 | スイス 0.51 | 韓国 0.08 | 2.47 | 22.52 |
| 2010 年 | オーストラリア 23.33 | ニュージーランド 1.70 | 日本 1.64 | 韓国 0.01 英国 0.01 | － | 1.64 | 26.69 |
| 2011 年 | オーストラリア 33.83 | 日本 1.82 | ニュージーランド 1.61 | イタリア 0.06 | 韓国 0.02 | 1.82 | 37.34 |
| 2012 年 | オーストラリア 23.30 | ニュージーランド 2.46 | 日本 1.74 | 韓国 0.13 | － | 1.74 | 27.63 |

出典) OECD/DAC

表－5 国際機関の対ナウル経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

| 暦 年 | 1 位 | 2 位 | 3 位 | 4 位 | 5 位 | そ の 他 | 合 計 |
|--------|----------------------|----------------------|-------------------|-----------|-----|-------|------|
| 2008 年 | EU Institutions 1.52 | UNTA 0.05 | － | － | － | － | 1.57 |
| 2009 年 | EU Institutions 0.91 | GEF 0.50 | ADB Sp. Fund 0.08 | UNDP 0.00 | － | － | 1.49 |
| 2010 年 | EU Institutions 1.09 | － | － | － | － | － | 1.09 |
| 2011 年 | GEF 0.26 | EU Institutions 0.10 | WHO 0.05 | UNDP 0.03 | － | － | 0.44 |
| 2012 年 | ADB Sp. Fund 2.00 | EU Institutions 1.39 | GEF 0.11 | UNDP 0.04 | － | － | 3.54 |

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2013 年度実施協力準備調査案件

| 案 件 名 | 協 力 期 間 |
|-----------------|-------------|
| アイウォ港施設改善計画準備調査 | 13. 9～13.12 |

出典) JICA

表－7 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名 |
|-------------------|
| ナウル国 8 地域給水設備整備計画 |

主なプロジェクト所在図

ミクロネシア地域

